



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 廣藤 綾子 (TEL) 03-3572-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,067,355	5.7	51,340	20.6	46,572	△53.7	37,583	△24.0	34,202	△27.1	89,061	△1.3
2021年12月期	1,009,966	—	42,553	—	100,571	—	49,450	—	46,909	—	90,198	—

(参考) 税引前利益 2022年12月期 50,428百万円(△49.1%) 2021年12月期 99,111百万円(—%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	85.60	85.54	6.0	3.9	4.8
2021年12月期	117.43	117.33	9.3	7.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 1,607百万円(—%) 2021年12月期 △1,709百万円(—%)

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,307,661	625,754	604,259	46.2	1,512.36
2021年12月期	1,300,979	562,179	540,695	41.6	1,353.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	46,735	△41,308	△52,418	119,036
2021年12月期	134,249	66,733	△190,575	156,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	19,974	42.6	4.0
2022年12月期	—	25.00	—	75.00	100.00	39,954	116.8	7.0
2023年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		85.6	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業150周年記念配当 50円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	△6.3	60,000	16.9	47,000	△6.8	28,000	△18.1	70.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	400,000,000株	2021年12月期	400,000,000株
2022年12月期	452,452株	2021年12月期	506,767株
2022年12月期	399,538,249株	2021年12月期	399,480,862株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	305,969	11.2	14,785	△30.0	47,765	3.1	28,470	△72.6
2021年12月期	275,063	10.3	21,129	—	46,341	45.2	103,788	206.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	71.26		71.21					
2021年12月期	259.81		259.59					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	905,652	533,379	58.8	1,332.56
2021年12月期	901,402	527,496	58.4	1,317.74

(参考) 自己資本 2022年12月期 532,420百万円 2021年12月期 526,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準(IFRS)の適用)

当社グループは2022年12月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前連結会計年度の数値も、IFRSベースに組み替えて表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】8ページ「1. 当期決算に関する定性的情報 (3) 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 次期の業績見通し	8
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(初度適用)	23

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	コア営業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	EBITDA (百万円)
2022年12月期	1,067,355	51,340	46,572	50,428	34,202	102,371
2021年12月期	1,009,966	42,553	100,571	99,111	46,909	94,516
増減率	5.7%	20.6%	△53.7%	△49.1%	△27.1%	8.3%
外貨増減率	△3.9%					
実質増減率	0.9%					

- (注)1. コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。
2. EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費（使用权資産の減価償却費を除く）を加算しています。
3. 売上高における実質増減率は、為替影響、当連結会計年度・前連結会計年度におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響（以下、事業譲渡影響）を除いて計算しています。

当連結会計年度における世界経済は、全体として新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化が進む一方で、中国における断続的なロックダウンや、ウクライナ紛争の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、ドル高の進行等、引き続き不透明な状況が継続しました。

国内化粧品市場は、幅広い分野での値上げが化粧品購買への重石となる一方で、行動制限の緩和や外出機会の増加により緩やかに回復しました。海外化粧品市場は、中国では、上海や海南島を中心としたロックダウンによる店舗営業活動の制限・サプライチェーンの混乱等の影響を受け、厳しい市場環境が継続しました。一方、欧米では、経済活動の再開が本格化するとともに消費の回復が継続し、化粧品市場も全カテゴリーで力強く成長しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD（美の力でよりよい世界を）」のもと、環境問題やダイバーシティ&インクルージョンの実現といった社会課題解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

2021年にコロナ禍の難局に対応する中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、当社の強みを活かしたスキンケア領域への注力、事業ポートフォリオの再構築や、欧米事業を中心とした収益性改善などを通じて、より収益性とキャッシュ・フローを重視した経営へと抜本的な改革を進め、2年目となる当連結会計年度は、「再び成長軌道へ」の年と位置付け、グローバルブランドの成長促進やDXの加速・進展等に取り組んできました。

当連結会計年度の売上高は前年比 5.7%増の 1 兆 674 億円、現地通貨ベースでは前年比 3.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは 0.9%増となりました。実質ベースの売上高は、厳しい市場環境が続く中国事業が前年を下回ったほか、市場の回復が遅れた日本事業は前年並みとなりました。一方、トラベルリテール事業、アジアパシフィック事業、米州事業、欧州事業においては、注力しているスキんビューティーブランド「SHISEIDO」や主力メイクアップブランド「NARS」等が成長をけん引したことで、前年を上回りました。

コア営業利益は、中国での売上減に伴う差益減やパーソナルケア事業譲渡の影響はあったものの、機動的なコストマネジメントの推進や構造改革を通じた固定費の低減、為替影響等により、前年に対し 88 億円増益の 513 億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年にパーソナルケア事業譲渡に伴う譲渡益を計上していた一方、当期はパーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う減損損失を計上したことなどから、前年に対し 127 億円減益の 342 億円となりました。

なお、EBITDA は、9.6%のマージンとなりました。

当連結会計年度における連結財務諸表項目（収益および費用）の主な為替換算レートは、1 ドル=131.4 円、1 ユーロ=138.0 円、1 中国元=19.5 円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		2022年 12月期	構成比	2021年 12月期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	237,565	22.3%	258,837	25.6%	△21,271	△8.2%	△8.2%	0.3%
	中国事業	258,226	24.2%	274,721	27.2%	△16,495	△6.0%	△18.3%	△9.8%
	アジアパシフィック事業	68,017	6.4%	63,597	6.3%	4,420	7.0%	△3.7%	13.0%
	米州事業	137,916	12.9%	121,369	12.0%	16,547	13.6%	△4.7%	8.8%
	欧州事業	128,440	12.0%	117,016	11.6%	11,423	9.8%	3.3%	4.0%
	トラベルリテール事業	163,650	15.3%	120,562	12.0%	43,087	35.7%	15.3%	14.2%
	プロフェッショナル事業	9,337	0.9%	15,282	1.5%	△5,945	△38.9%	△43.1%	—
	その他	64,200	6.0%	38,579	3.8%	25,621	66.4%	64.5%	△3.4%
合 計	1,067,355	100.0%	1,009,966	100.0%	57,388	5.7%	△3.9%	0.9%	

区 分	2022年 12月期	売上比	2021年 12月期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 または振替高を含めた売上高		
							2022年 12月期	2021年 12月期	
コ ア 営 業 利 益 ま た は 損 失	日本事業	△13,089	△5.4%	6,481	2.3%	△19,570	—	244,271	283,596
	中国事業	△3,941	△1.5%	4,095	1.5%	△8,036	—	259,870	275,830
	アジアパシフィック事業	4,716	6.6%	5,048	7.7%	△332	△6.6%	71,136	65,705
	米州事業	7,660	5.4%	1,624	1.3%	6,036	371.6%	141,434	129,146
	欧州事業	6,926	5.0%	2,706	2.1%	4,220	155.9%	137,901	127,455
	トラベルリテール事業	37,678	23.0%	22,737	18.8%	14,941	65.7%	163,789	120,717
	プロフェッショナル事業	750	7.7%	714	4.5%	35	5.0%	9,688	15,890
	その他	6,078	2.0%	14,122	5.2%	△8,044	△57.0%	301,554	269,103
小 計	46,780	3.5%	57,531	4.5%	△10,750	△18.7%	1,329,646	1,287,445	
調整額	4,559	—	△14,977	—	19,537	—	△262,291	△277,478	
合 計	51,340	4.8%	42,553	4.2%	8,786	20.6%	1,067,355	1,009,966	

- (注)1. 当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室㈱の業績は「日本事業」へ計上しています。また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績は「その他」へ計上しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
2. 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による㈱ファイントゥデイ(2023年1月1日付で㈱ファイントゥデイ資生堂より社名変更)およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。
3. 従来「プロフェッショナル事業」に計上していた各地域販売子会社に係る売上高は、プロフェッショナル事業の譲渡に伴い、2022年7月1日以降、一部を除き発生していません。
4. 売上高における実質増減率は、為替影響および事業譲渡影響を除いて計算しています。
5. 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業などを含んでいます。
6. コア営業利益または損失における売上比は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めた売上高に対する比率です。
7. コア営業利益または損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、回復が遅れていた中価格帯市場が下期に回復基調に転じました。当社は年間を通じて、創業150周年を記念したプロモーションのほか、スキンケアビューティーブランドへの戦略的投資を継続的に強化しました。9月には「エリクシール」から最新のコラーゲン技術を搭載した化粧水・乳液をリニューアル発売したほか、第4四半期には「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」から新製品・限定品を展開するなど、ブランド・商品の価値伝達強化に取り組みました。また、店舗やEコマースなどの販売チャネルやブランドごとに提供していた会員サービスを一つに集約した新会員サービス「Beauty Key」を導入し、よりお客さまのニーズに対応したカウンセリングサービスを可能にしたほか、デジタルコミュニケーションの強化にも努めました。

以上のことから、売上高は2,376億円となりました。前年比は8.2%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年並みとなりました。コア営業損失は、費用効率化を進めたものの、パーソナルケア事業譲渡に伴う差益減等により、前年に対し196億円悪化の131億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを踏まえたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。中国最大のEコマースイベントである“ダブルイレブン”において市場が大きく前年割れとなる中、当社の年間Eコマース売上は成長を実現しました。主要プラットフォームへの展開拡大、効果・効能にフォーカスしたコミュニケーションを強化したことが奏功しました。一方、オフラインでは、実店舗ならではのユニークな体験価値の提供、愛用者基盤の拡大の継続的な取り組みを強化したものの、ロックダウン等の影響を受け、前年を下回りました。

以上のことから、売上高は2,582億円となりました。前年比は6.0%減、現地通貨ベースでは前年比18.3%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比9.8%減となりました。コア営業損失は、売上減による差益減等により、前年に対し80億円悪化の39億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業の国・地域では、台湾が第4四半期から回復に転じたほか、韓国や東南アジアなどは力強い成長を継続しました。また、主要Eコマースプラットフォームへの展開強化、デジタル活用によるお客さま接点の拡大等により、アジア全体のEコマース売上も成長を継続しました。

以上のことから、売上高は680億円となりました。前年比は7.0%増、現地通貨ベースでは前年比3.7%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比13.0%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増の一方、人件費、経費等の増加により、前年に対し3億円減益の47億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化に伴い、化粧品市場は全カテゴリーで成長を継続しました。中でも、特に「NARS」は、新商品の好調さやデジタルマーケティング強化を通じたEコマースの力強い成長により、シェアを拡大しました。また、プロモーションを強化した「SHISEIDO」も堅調に推移しました。

以上のことから、売上高は1,379億円となりました。前年比は13.6%増、現地通貨ベースでは前年比4.7%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比8.8%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、構造改革を通じた固定費削減などにより、前年に対し60億円増益の77億円となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化に伴い、化粧品市場は全カテゴリーで成長を継続しました。その中で当社は、需要の回復を捉えたプロモーションにより、「NARS」や「narciso rodriguez」等が力強い成長を実現し、シェアを拡大しました。加えて、「Drunk Elephant」の店舗数拡大も着実に進め、売上を拡大しました。

以上のことから、売上高は1,284億円となりました。前年比は9.8%増、現地通貨ベースでは前年比3.3%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比4.0%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、構造改革を通じた固定費削減等により、前年に対し42億円増益の69億円となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売）では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴い旅行客の往来が再開し、欧米を中心に急速に回復が進みました。中国海南島においては、ロックダウンの影響を受けたものの、海口市にある世界最大の免税ショッピングモールへの新規出店やEコマースの伸長により、力強く成長しました。

以上のことから、売上高は1,637億円となりました。前年比は35.7%増、現地通貨ベースでは前年比15.3%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比14.2%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し149億円増益の377億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を日本、中国、アジアパシフィックで展開していましたが、2022年7月に一部を除き同事業を譲渡しました。

以上のことから、売上高は93億円となりました。前年比は38.9%減、現地通貨ベースでは前年比43.1%減となりました。コア営業利益は、前年並みの8億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前年の事業譲渡に伴う法人税や配当金の支払いなどによる現金及び現金同等物の減少、パーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う減損損失の計上による有形固定資産の減少、また事業譲渡および在庫管理の強化に伴う棚卸資産の減少などがあった一方で、円安による在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ67億円増の1兆3,077億円となりました。負債は、未払法人所得税の減少に伴う流動負債の減少などにより569億円減の6,819億円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上や在外営業活動体に関連した為替換算影響などにより636億円増の6,258億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する持分に対する現預金を除いた有利子負債（リース負債除く）の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年のパーソナルケア事業譲渡に伴う法人税の支払いなどがあった一方で、税引前利益の計上などにより、467億円の収入となりました。なお、在庫回転日数（DSI）は、150日となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、プロフェッショナル事業譲渡等に伴う収入はあったものの、工場設備やITシステムなどへの投資を継続したことなどにより、413億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどにより、524億円の支出となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、375億円減の1,190億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：億円）

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△5
現金及び現金同等物の増減額	△375
現金及び現金同等物期末残高	1,190

(3) 次期の業績見通し

連結売上高

(単位：億円)

区 分	2023年 12月期 (見込)	2022年 12月期 (組替後)	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売上高	10,000	10,674	△6.3%	△6%	11%
日本事業	2,735	2,376	15.1%	15%	16%
中国事業	2,650	2,582	2.6%	5%	8%
アジアパシフィック事業	625	680	△8.1%	△8%	11%
米州事業	945	1,379	△31.5%	△31%	10%
欧州事業	985	1,284	△23.3%	△24%	11%
トラベルリテール事業	1,680	1,637	2.7%	4%	10%
その他	380	735	△48.3%	△48%	20%

(注) 1. 2023年12月期より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂プロフェッショナル㈱の業績を「その他」に計上します。2022年12月期(組替後)は、変更後の区分により作成したものを記載しています。

2. 売上高における実質増減率は、為替影響、2022年12月期、2023年12月期におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下、事業譲渡影響)を除いて計算しています。

連結利益

(単位：億円)

区 分	2023年 12月期 (見込)	売上比	2022年 12月期	売上比	増減率
コア営業利益	600	6.0%	513	4.8%	16.9%
税引前利益	470	4.7%	504	4.7%	△6.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	280	2.8%	342	3.2%	△18.1%

(注) 1. コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

(単位：円)

区 分	2023年 12月期 (見込)	2022年 12月期
ROE(親会社所有者 帰属持分当期利益率)	4.7%	6.0%
基本的1株当たり 当期利益	70.08	85.60
DOE(親会社所有者 帰属持分当比率)	4.1%	7.0%
1株当たり配当金		
中間	30.00	25.00
期末	30.00	(予定)75.00 (普通配当 25.00) (記念配当 50.00)

2023年12月期は、世界的なインフレ、リセッションリスク、長期化するウクライナ情勢や為替の変動等、依然として不透明な経営環境が続くことが予想されますが、当社は、中国における経済の正常化や、日本におけるWithコロナへの移行と各種政策の効果等により、グローバルに化粧品市場の回復が継続すると想定しています。

当社は、このような外部環境の変化に対応しながら、引き続きスキンケア事業の拡大やデジタルを中心としたビジネスモデルへの転換など、成長領域への積極投資による継続的な安定成長の実現と、コスト構造改革による収益性の改善を推進します。

上記取り組みにより、2023年12月期の連結売上高は1兆円、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースで11%成長を見込んでいます。利益については、売上増に伴う差益増の一方、中長期的な成長に向けた戦略的投資やインフレに伴う原材料費・人件費の上昇影響を織り込み、コア営業利益は600億円を見込んでいます。今後の市場回復や戦略領域への積極投資による売上創出と、原価率改善等を通じて、さらなる増益をめざします。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は280億円を見込んでいます。

年間の主要な為替レートは、1ドル=130円、1ユーロ=140円、1中国元=19円として計画を策定しています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元については、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による“株式トータルリターンの実現”を目指しています。この考え方にに基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら投下資本効率を高め、中長期的に配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としています。

配当金の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして親会社所有者帰属持分配当比率(DOE)2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充を実現します。なお、自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

この方針のもと、当期の期末配当については、普通配当25円に創業150周年記念配当50円を加えた75円とし、中間配当25円と合わせて年間では100円の配当を実施する予定です。この結果、当期のDOEは7.0%となります。

次期については、中間配当30円、期末配当については30円とし、記念配当50円を除いた前期実績50円から10円増配の年間60円の配当を実施する予定です。この結果、次期のDOEは4.1%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上などを目的とし、国際財務報告基準(IFRS)を2022年12月期より任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	136,347	156,503	119,036
営業債権及びその他の債権	146,507	158,791	182,069
棚卸資産	163,001	134,147	130,942
その他の金融資産	15,829	16,429	18,498
その他の流動資産	44,698	45,117	54,753
小計	506,385	510,989	505,299
売却目的で保有する資産	—	1,933	18,929
流動資産合計	506,385	512,922	524,229
非流動資産			
有形固定資産	329,478	340,037	318,339
のれん	54,429	50,429	57,879
無形資産	197,753	101,814	123,217
使用権資産	131,665	127,832	114,276
持分法で会計処理されている投資	2,224	21,691	15,535
その他の金融資産	44,246	73,777	84,701
繰延税金資産	60,428	67,433	63,382
その他の非流動資産	13,163	5,040	6,098
非流動資産合計	833,390	788,056	783,432
資産合計	1,339,775	1,300,979	1,307,661

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	185,896	203,718	203,770
社債及び借入金	67,221	15,730	25,990
リース負債	22,781	25,283	23,757
その他の金融負債	4,926	4,914	4,744
未払法人所得税等	7,374	45,600	5,442
引当金	2,773	10,843	8,136
その他の流動負債	90,417	107,470	116,180
小計	381,390	413,561	388,021
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	—	1,541
流動負債合計	381,390	413,561	389,562
非流動負債			
社債及び借入金	232,861	145,915	140,000
リース負債	121,774	118,909	107,441
その他の金融負債	54,046	5,646	4,950
退職給付に係る負債	49,902	42,159	25,346
引当金	1,679	1,753	1,328
繰延税金負債	3,951	1,605	2,174
その他の非流動負債	2,858	9,248	11,103
非流動負債合計	467,073	325,237	292,344
負債合計	848,464	738,799	681,907
資本			
資本金	64,506	64,506	64,506
資本剰余金	72,696	73,035	73,560
自己株式	△2,455	△2,338	△2,089
利益剰余金	335,878	372,202	394,877
その他の資本の構成要素	△237	33,288	73,404
親会社の所有者に帰属する持分合計	470,388	540,695	604,259
非支配持分	20,922	21,484	21,494
資本合計	491,310	562,179	625,754
負債及び資本合計	1,339,775	1,300,979	1,307,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,009,966	1,067,355
売上原価	271,808	323,191
売上総利益	738,158	744,164
販売費及び一般管理費	767,007	721,722
その他の営業収益	140,999	27,573
その他の営業費用	11,579	3,442
営業利益	100,571	46,572
金融収益	4,079	5,877
金融費用	3,829	3,627
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,709	1,607
税引前利益	99,111	50,428
法人所得税費用	49,661	12,845
当期利益	49,450	37,583
当期利益の帰属		
親会社の所有者	46,909	34,202
非支配持分	2,540	3,381
当期利益	49,450	37,583
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	117.43	85.60
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	117.33	85.54

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	49,450	37,583
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	110	△675
確定給付制度の再測定	4,961	11,134
持分法によるその他の包括利益	0	24
純損益に振り替えられることのない項 目合計	5,072	10,483
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	35,062	40,024
キャッシュ・フロー・ヘッジ	98	96
持分法によるその他の包括利益	515	873
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	35,676	40,994
税引後その他の包括利益	40,748	51,477
当期包括利益	90,198	89,061
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,469	84,722
非支配持分	4,729	4,338
当期包括利益	90,198	89,061

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日時点の残高	64,506	72,696	△2,455	335,878	—	—
当期利益				46,909		
その他の包括利益					33,427	125
当期包括利益合計	—	—	—	46,909	33,427	125
自己株式の取得			△23			
自己株式の処分			140	△69		
配当金				△15,978		
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		339		331		
利益剰余金への振替				5,033		△125
その他				97		
所有者との取引額合計	—	339	117	△10,585	—	△125
2021年12月31日時点の残高	64,506	73,035	△2,338	372,202	33,427	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日時点の残高	△237	—	△237	470,388	20,922	491,310
当期利益			—	46,909	2,540	49,450
その他の包括利益	98	4,907	38,559	38,559	2,188	40,748
当期包括利益合計	98	4,907	38,559	85,469	4,729	90,198
自己株式の取得			—	△23		△23
自己株式の処分			—	71		71
配当金			—	△15,978	△4,176	△20,155
連結範囲の変更			—	—	10	10
株式に基づく報酬取引			—	670		670
利益剰余金への振替		△4,907	△5,033	—		—
その他			—	97		97
所有者との取引額合計	—	△4,907	△5,033	△15,162	△4,166	△19,329
2021年12月31日時点の残高	△139	—	33,288	540,695	21,484	562,179

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	64,506	73,035	△2,338	372,202	33,427	—
当期利益				34,202		
その他の包括利益					40,019	△614
当期包括利益合計	—	—	—	34,202	40,019	△614
自己株式の取得			△9			
自己株式の処分			257	35		
配当金				△21,973		
支配継続子会社に対する持分変動		△69				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		594		6		
利益剰余金への振替				10,404		614
その他				0		
所有者との取引額合計	—	524	248	△11,526	—	614
2022年12月31日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	△139	—	33,288	540,695	21,484	562,179
当期利益			—	34,202	3,381	37,583
その他の包括利益	96	11,018	50,520	50,520	957	51,477
当期包括利益合計	96	11,018	50,520	84,722	4,338	89,061
自己株式の取得			—	△9		△9
自己株式の処分			—	293		293
配当金			—	△21,973	△4,073	△26,046
支配継続子会社に対する持分変動			—	△69	△275	△345
連結範囲の変更			—	—	20	20
株式に基づく報酬取引			—	601		601
利益剰余金への振替		△11,018	△10,404	—		—
その他			—	0		0
所有者との取引額合計	—	△11,018	△10,404	△21,157	△4,328	△25,486
2022年12月31日時点の残高	△43	—	73,404	604,259	21,494	625,754

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	99,111	50,428
減価償却費及び償却費	76,058	75,718
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	43,753	16,097
固定資産処分損益 (△は益)	3,398	△2,422
事業譲渡益	△133,843	△15,294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△340	△1,941
受取利息及び受取配当金	△1,554	△5,008
支払利息	3,056	2,501
その他の金融負債の利息	529	115
持分法による投資損益 (△は益)	1,709	△1,607
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,388	△6,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,825	△3,348
営業債務の増減額 (△は減少)	35,680	△12,516
その他	24,987	18,571
小計	162,983	114,960
利息及び配当金の受取額	1,669	1,367
利息の支払額	△2,815	△2,069
その他の金融負債の利息の支払額	△493	—
法人所得税の支払額	△27,093	△67,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,249	46,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,693	△18,006
定期預金の払戻による収入	24,706	19,101
有形固定資産の取得による支出	△75,287	△36,289
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,501	5,288
無形資産の取得による支出	△19,927	△29,915
投資不動産の売却による収入	7,916	—
事業譲渡による収入	149,936	13,778
その他	1,581	4,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,733	△41,308

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△57,885	73
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△94,714	△730
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△23	△9
自己株式の処分による収入	71	244
配当金の支払額	△15,987	△21,969
非支配持分への配当金の支払額	△3,677	△4,663
リース負債の返済による支出	△24,804	△29,704
長期未払金の返済による支出	△3,437	△295
その他	△117	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,575	△52,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,407	△46,991
現金及び現金同等物の期首残高	136,347	156,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,747	10,024
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の 増減額	—	△500
現金及び現金同等物の期末残高	156,503	119,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」および「プロフェッショナル事業」の7つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「プロフェッショナル事業」は、日本、中国およびアジアの理・美容製品の販売等を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室㈱の業績を「日本事業」に計上しています。

また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績を「その他」へ計上しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント					
	日本事業 (注) 4	中国事業 (注) 4	アジアパシフィック事業 (注) 4	米州事業	欧州事業 (注) 1	トラベルリテール事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	258,837	274,721	63,597	121,369	117,016	120,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,759	1,108	2,108	7,776	10,438	154
合計	283,596	275,830	65,705	129,146	127,455	120,717
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	6,481	4,095	5,048	1,624	2,706	22,737
	報告セグメント					
	プロフェッショナル事業	その他 (注) 2、4	合計	調整額 (注) 3	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高						
外部顧客への売上高	15,282	38,579	1,009,966	—	1,009,966	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	607	230,524	277,478	△277,478	—	
合計	15,890	269,103	1,287,445	△277,478	1,009,966	
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	714	14,122	57,531	△14,977	42,553	

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益（△は損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による㈱ファイントゥデイおよびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業 (注) 1	トラベルリテール事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	237,565	258,226	68,017	137,916	128,440	163,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,705	1,643	3,118	3,518	9,461	138
合計	244,271	259,870	71,136	141,434	137,901	163,789
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	△13,089	△3,941	4,716	7,660	6,926	37,678
	報告セグメント					
	プロフェッショナル事業 (注) 4	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高						
外部顧客への売上高	9,337	64,200	1,067,355	—	1,067,355	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	237,353	262,291	△262,291	—	
合計	9,688	301,554	1,329,646	△262,291	1,067,355	
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	750	6,078	46,780	4,559	51,340	

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益（△は損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 従来「プロフェッショナル事業」に計上していた各地域販売子会社に係る売上高は、プロフェッショナル事業の譲渡に伴い、2022年7月1日以降、一部を除き発生していません。

セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント利益	42,553	51,340
事業譲渡益	133,843	15,294
構造改革費用	△28,807	△6,568
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	1,894	592
新型コロナウイルス感染症に係る損失	△4,440	△1,816
減損損失	△44,472	△16,410
減損損失戻入	—	494
固定資産売却益	—	3,645
営業利益	100,571	46,572

前連結会計年度における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社および当社子会社5社（資生堂（中国）投資有限公司、資生堂化粧品制造有限公司、資生堂香港有限公司、Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd. およびShiseido Korea Co.,Ltd.）が当該事業の資産を㈱ファイントゥデイの関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当連結会計年度における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社子会社7社（台湾資生堂股份有限公司、法来麗國際股份有限公司、Shiseido Malaysia Sdn.Bhd.、PT Shiseido Cosmetics Indonesia、Shiseido Philippines Corporation、Shiseido Thailand Co.,Ltd. およびShiseido Cosmetics Vietnam Co.,Ltd.）が当該事業の資産を㈱ファイントゥデイの関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社および当社子会社4社（資生堂（中国）投資有限公司、資生堂香港有限公司、Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd. およびShiseido Korea Co.,Ltd.）が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益およびShiseido Professional (Thailand) Co.,Ltd.の全株式をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる譲渡益です。連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

前連結会計年度における構造改革費用は、主にDolce&Gabbana S.r.l.とのグローバルライセンス契約解消、欧州での組織最適化、プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、およびパーソナルケア事業の譲渡に付随する費用です。連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当連結会計年度における構造改革費用は、主にプレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、パーソナルケア事業の譲渡、およびプロフェッショナル事業の譲渡に付随する費用です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

前連結会計年度における減損損失は、Dolce&Gabbana S.r.l.とのグローバルライセンス契約解消による商標権、プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡に伴う資産グループ、ヒアルロン酸の製造終了を意思決定したことに伴う当社工場の当該事業に係る資産グループの減損損失です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当連結会計年度における減損損失は主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp.がサブリースしているオフィスの収益性低下に伴う使用権資産の減損損失です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当連結会計年度における減損損失戻入は資生堂アメリカズCorp.がサブリースしているオフィスの収益性が回復したことに伴う使用権資産の減損損失戻入です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当連結会計年度における固定資産売却益は「日本事業」のオフィス移転に係る土地建物の売却と「その他事業」の社員寮の売却に伴い発生した収益です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,909	34,202
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	46,909	34,202
加重平均普通株式数 (千株)	399,480	399,538
基本的1株当たり当期利益 (円)	117.43	85.60

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	46,909	34,202
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	46,909	34,202
加重平均普通株式数 (千株)	399,480	399,538
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	335	284
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	399,816	399,822
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	117.33	85.54

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額としています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を零とみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在で零とみなすことを選択しています。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励していますが、要求はされていません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実および状況に基づいて判定することが認められています。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定することが認められています。使用権資産は、リース1件ごとにIFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、割引率は移行日現在の借手の追加借入利率を使用すること、もしくは、リース負債と同額で測定することが認められています。

さらに実務上の便法として、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定および実務上の便法を適用し、リースの認識・測定を行っています。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、または移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法を選択しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しています。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実および状況ではなく、移行日時点の事実および状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実および状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、売買目的で保有していないすべての資本性金融商品への投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

2021年1月1日（移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	130,013	6,334	—	136,347	1,4	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	144,728	1,041	738	146,507	2,3	営業債権及び その他の債権
有価証券	21,000	△5,170	—	15,829	1,3,4	その他の金融資産
たな卸資産	170,031	276	△7,306	163,001	17	棚卸資産
その他	52,634	△6,241	△1,694	44,698	2	その他の流動資産
貸倒引当金	△3,644	3,644	—	—	3	
流動資産合計	514,763	△115	△8,262	506,385		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	341,044	△13,011	1,444	329,478	6,8 18	有形固定資産
のれん	54,429	—	—	54,429		のれん
商標権	131,636	54,380	11,736	197,753	7,19	無形資産
その他無形固定資産	55,326	△55,047	△278	—		
	—	24,320	107,344	131,665	8,19 21	使用権資産
	—	2,230	△6	2,224	9	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	13,527	25,766	4,952	44,246	3,4 9,28	その他の金融資産
長期前払費用	14,125	△14,125	—	—	6,10	
繰延税金資産	42,501	—	17,927	60,428	27	繰延税金資産
その他	37,015	△23,485	△366	13,163	4,10	その他の非流動資産
貸倒引当金	△140	140	—	—	3	
固定資産合計	689,466	1,168	142,754	833,390		非流動資産合計
資産合計	1,204,229	1,053	134,492	1,339,775		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	21,187	164,863	△154	185,896	11	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	55,740	△55,740	—	—	11	
短期借入金	56,491	10,730	—	67,221	12	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	10,730	△10,730	—	—	12	
リース債務	8,344	—	14,436	22,781	21	リース負債
未払金	75,695	△75,695	—	—	11	
未払法人税等	7,374	—	—	7,374		未払法人所得税等
返品調整引当金	6,227	△6,227	—	—	11	
返金負債	10,518	△10,518	—	—	11	
賞与引当金	15,024	△15,024	—	—	15	
役員賞与引当金	165	△165	—	—	15	
危険費用引当金	545	2,228	—	2,773	13	引当金
事業撤退損失引当金	725	△725	—	—	13	
	—	4,926	—	4,926	14	その他の金融負債
その他	84,208	△7,646	13,855	90,417	13, 14 15, 23 24, 25	その他の流動負債
流動負債合計	352,977	276	28,136	381,390		流動負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
固定負債						非流動負債
社債	65,000	167,861	—	232,861	12	社債及び借入金
長期借入金	167,861	△167,861	—	—	12	
リース債務	15,872	—	105,902	121,774	21	リース負債
長期未払金	52,968	824	253	54,046	14	その他の金融負債
退職給付に係る負債	27,189	777	21,935	49,902	26	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	△350	—	—	14	
	—	1,679	—	1,679	13	引当金
繰延税金負債	2,944	—	1,007	3,951	27	繰延税金負債
その他	12,472	△2,153	△7,460	2,858	13, 14 25, 29	その他の非流動負債
固定負債合計	344,658	777	121,638	467,073		非流動負債合計
負債合計	697,635	1,053	149,775	848,464		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	—	—	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,399	555	72,696	16, 29	資本剰余金
自己株式	△2,455	—	—	△2,455		自己株式
新株予約権	1,399	△1,399	—	—	16	
利益剰余金	339,817	—	△3,939	335,878	31	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	11,678	—	△11,916	△237	26, 28 30	その他の資本の構成 要素
	485,688	—	△15,300	470,388		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	20,905	—	17	20,922		非支配持分
純資産合計	506,593	—	△15,283	491,310		資本合計
負債純資産合計	1,204,229	1,053	134,492	1,339,775		負債及び資本合計

2021年12月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	172,056	△15,553	—	156,503	1,4	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	151,115	6,237	1,439	158,791	2,3	営業債権及び その他の債権
有価証券	—	16,429	—	16,429	1,3,4	その他の金融資産
たな卸資産	143,758	△1,422	△8,188	134,147	17	棚卸資産
その他	58,636	△11,553	△1,965	45,117	2	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,032	4,032	—	—	3	
流動資産合計	521,533	△1,829	△8,715	510,989		小計
	—	1,933	—	1,933	5	売却目的で保有する 資産
	521,533	104	△8,715	512,922		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	357,405	△19,156	1,787	340,037	6,8 18	有形固定資産
のれん	44,159	—	6,269	50,429	19,20	のれん
商標権	40,322	61,458	33	101,814	7,19	無形資産
その他無形固定資産	62,007	△62,007	—	—		
	—	29,013	98,818	127,832	8,19 21	使用権資産
	—	2,418	19,273	21,691	9,22	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	9,717	55,212	8,847	73,777	3,4 9,28	その他の金融資産
長期貸付金	31,116	△31,116	—	—	4	
長期前払費用	12,367	△12,367	—	—	6,10	
繰延税金資産	72,968	—	△5,534	67,433	27	繰延税金資産
その他	27,792	△22,636	△115	5,040	4,10	その他の非流動資産
貸倒引当金	△30	30	—	—	3	
固定資産合計	657,827	849	129,380	788,056		非流動資産合計
資産合計	1,179,360	953	120,664	1,300,979		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	28,021	175,699	△2	203,718	11	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	40,584	△40,584	—	—	11	
短期借入金	—	15,730	—	15,730	12	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	730	△730	—	—	12	
1年内償還予定の 社債	15,000	△15,000	—	—	12	
リース債務	9,664	—	15,618	25,283	21	リース負債
未払金	96,488	△96,488	—	—	11	
未払法人税等	45,600	—	—	45,600		未払法人所得税等
返品調整引当金	3,379	△3,379	—	—	11	
返金負債	13,631	△13,631	—	—	11	
賞与引当金	29,557	△29,557	—	—	15	
役員賞与引当金	169	△169	—	—	15	
危険費用引当金	293	10,708	△158	10,843	13	引当金
事業撤退損失引当金	95	△95	—	—	13	
構造改革引当金	8,524	△8,524	—	—	13	
	—	4,914	—	4,914	14	その他の金融負債
その他	92,291	1,233	13,945	107,470	13, 14 15, 23 24, 25	その他の流動負債
流動負債合計	384,031	126	29,404	413,561		流動負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
固定負債						非流動負債
社債	50,000	95,915	—	145,915	12	社債及び借入金
長期借入金	95,915	△95,915	—	—	12	
リース債務	19,673	△12	99,248	118,909	21	リース負債
長期未払金	4,756	772	117	5,646	14	その他の金融負債
退職給付に係る負債	18,587	827	22,745	42,159	26	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	△350	—	—	14	
	—	1,753	—	1,753	13	引当金
繰延税金負債	1,040	—	564	1,605	27	繰延税金負債
その他	37,573	△2,163	△26,161	9,248	13, 14 22, 25 29	その他の非流動負債
固定負債合計	227,896	827	96,514	325,237		非流動負債合計
負債合計	611,927	953	125,918	738,799		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	—	—	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,067	1,226	73,035	16, 29	資本剰余金
自己株式	△2,338	—	—	△2,338		自己株式
新株予約権	1,067	△1,067	—	—	16	
利益剰余金	366,306	—	5,895	372,202	31	利益剰余金
その他の包括利益累計 額合計	45,805	—	△12,516	33,288	26, 28 30	その他の資本の構成 要素
	546,089	—	△5,394	540,695		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	21,343	—	141	21,484		非支配持分
純資産合計	567,433	—	△5,253	562,179		資本合計
負債純資産合計	1,179,360	953	120,664	1,300,979		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示科目の組替の主な内容は以下のとおりです。

1 現金及び預金の振替

日本基準では「有価証券」として表示していた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しています。

2 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では流動資産の「その他」として表示していた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

3 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示しています。また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示しています。

4 その他の金融資産の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えています。

また、日本基準では固定資産の「長期貸付金」および「その他」に含めていた敷金および差入保証金等については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えて表示しています。

5 売却目的で保有する資産の振替

売却目的で保有する非流動資産または処分グループはIFRSでは「売却目的で保有する資産」として表示しています。

6 有形固定資産の振替

日本基準では、化粧品事業の店舗用什器備品の一部は「長期前払費用」として表示していましたが、IFRSでは「有形固定資産」として表示しています。

7 無形資産の振替

日本基準では区分掲記していた無形固定資産の「商標権」については、IFRSでは「無形資産」として表示しています。

8 使用権資産の振替

従来、IFRSを適用していた海外子会社で計上されていた使用権資産については「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しています。

9 持分法で会計処理されている投資の計上額の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しています。

10 その他の非流動資産の振替

日本基準では区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しています。

11 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「返金調整引当金」および「返金負債」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

12 社債及び借入金の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」については、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」として表示しています。また、日本基準では固定負債に区分掲記していた「社債」および「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」として表示しています。

13 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「危険費用引当金」、「事業撤退損失引当金」、「構造改革引当金」および流動負債の「その他」に含めていた資産除去債務、その他の引当金については、IFRSでは「引当金（流動）」として表示しています。また、日本基準では固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務、その他の引当金については、IFRSでは「引当金（非流動）」として表示しています。

14 その他の金融負債の振替

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた預り金等については、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しています。また、固定負債に区分掲記していた「債務保証損失引当金」、「長期未払金」および固定負債の「その他」に含めていた長期預り金については、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しています。

15 その他の流動負債の振替

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」および「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しています。

16 資本剰余金の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」は、IFRSでは「資本剰余金」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

17 棚卸資産の計上額の調整

日本基準では「たな卸資産」に含めていた販売促進用資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に費用として認識しています。

18 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRSでは資産計上しています。

19 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、移行日時点で一部の使用権資産について減損損失を計上し、一部の無形資産について減損損失の戻入を計上しています。また、前連結会計年度において一部ののれんおよび無形資産について日本基準の減損損失との差額を計上しています。

20 のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却について償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としています。

21 リース取引の調整

日本基準におけるオペレーティング・リースおよび賃貸借取引に準じて処理されていたファイナンス・リース取引を、IFRSでは売買取引に準じて「使用権資産」を計上し、対応する債務を「リース負債（流動）」および「リース負債（非流動）」に計上しています。

22 支配の喪失を伴う子会社株式の一部売却

子会社株式の一部売却により支配を喪失して関連会社となった場合に、日本基準では残余投資を持分法による投資評価額に修正していましたが、IFRSでは残余投資を公正価値で測定しています。

23 未払有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

24 収益認識時期の調整

商品の販売に応じて顧客に提供したポイントについて、日本基準では、販売時に収益を全額計上し、将来顧客が行使することが見込まれる額を引当金として計上していましたが、IFRSでは、販売時に将来顧客が行使することが見込まれるポイントに配分された取引価格を「その他の流動負債」として計上し、ポイントの使用に応じて収益を認識しています。

25 政府補助金の調整

資産に関する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として、「その他の流動負債」および「その他の非流動負債」に計上し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって定期的に収益として認識しています。

26 退職後給付の調整

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。なお、その他の包括利益として認識した確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素に認識後、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

また、確定給付制度債務を算定するための仮定の1つである死亡率について、IFRSでは将来変動を見込んだ数値を使用して再計算を行っています。

27 繰延税金資産および繰延税金負債の調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の金額を調整しています。

また、日本基準では、連結グループ内の内部取引における未実現利益に対する繰延税金資産の計上について、売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率を用いて計算していますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率を用いて計算しています。

28 金融商品の測定

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは公正価値により測定し、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した額の累計額は、その他の資本の構成要素に認識後、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

29 資本剰余金の調整

日本基準では株式報酬制度（業績連動型株式報酬制度）に係る給付見込額を固定負債の「その他」に計上していましたが、IFRSでは株式給付見込額は持分決済型株式報酬として会計処理しており、その調整額は「資本剰余金」に計上しています。

30 在外営業活動体に係る累積換算差額の調整

初度適用の免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、すべて「利益剰余金」に振り替えています。

31 利益剰余金に関する調整

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりです。なお、各調整項目に関連する税効果調整額は、繰延税金資産および繰延税金負債の調整の項目、非支配持分調整額は、その他の項目に含めています。

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
棚卸資産の計上額の調整(注記17参照)	△7,342	△8,225
減損会計の適用(注記19参照)	11,536	△202
のれんの計上額の調整(注記20参照)	—	5,996
リース取引の調整(注記21参照)	△2,431	△4,935
持分法で会計処理されている投資の計上額の調整(注記22参照)	—	44,824
未払有給休暇の調整(注記23参照)	△11,757	△12,021
収益認識時期の調整(注記24参照)	△3,554	△4,059
政府補助金の調整(注記25参照)	△539	△1,962
退職後給付の調整(注記26参照)	△18,533	△16,289
繰延税金資産及び繰延税金負債の調整(注記27参照)	16,813	△6,242
金融商品の測定(注記28参照)	5,827	4,228
在外営業活動体に係る累積換算差額の調整(注記30参照)	5,257	5,257
その他	784	△470
合計	△3,939	5,895

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び
包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,035,165	△25,036	△162	1,009,966	1	売上高
売上原価	262,959	7,900	948	271,808	2,6,7	売上原価
売上総利益	772,206	△32,936	△1,110	738,158		売上総利益
販売費及び一般管理費	730,619	27,232	9,154	767,007	1,2,4 5,6,7 10	販売費及び一般管理費
	—	96,383	44,615	140,999	2,8,9	その他の営業収益
	—	7,427	4,152	11,579	2,10	その他の営業費用
営業利益	41,586	28,787	30,197	100,571		営業利益
営業外収益	9,453	△9,453	—	—	2	
営業外費用	6,204	△6,204	—	—	2	
特別利益	93,066	△93,066	—	—	2	
特別損失	64,644	△64,644	—	—	2	
	—	6,764	△2,685	4,079	2	金融収益
	—	2,790	1,039	3,829	2,6	金融費用
	—	△1,090	△618	△1,709	2	持分法による投資損益 (△は損失)
税金等調整前当期純利益	73,256	—	25,854	99,111		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	61,923	△33,578	21,316	49,661	3,11	法人所得税費用
過年度法人税等戻入額	△1,165	1,165	—	—	3	
法人税等調整額	△32,413	32,413	—	—	3	
当期純利益	44,912	—	4,538	49,450		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	△1,779	—	1,889	110		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産
退職給付に係る調整額	3,322	—	1,639	4,961	6	確定給付制度の再測定
	—	△0	0	0		持分法による その他の包括利益
	—	—	98	98		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	—	—	98	98		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	34,247	—	815	35,062		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	519	0	△4	515		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	36,310	—	4,438	40,748		税引後その他の包括利益
包括利益	81,222	—	8,976	90,198		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示科目の組替の主な内容は以下のとおりです。

1 売上高の振替

日本基準では一部のレポート等を「販売費及び一般管理費」として表示していましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しています。

2 その他の振替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」および「持分法による投資損益」として表示しています。

3 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「過年度法人税等戻入額」および「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

4 販売費及び一般管理費の調整

日本基準では「たな卸資産」に含めていた販売促進用資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に「販売費及び一般管理費」として認識しています。

5 のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却について償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは、移行日以降は非償却としています。

6 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

また、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しています。なお、日本基準では退職給付に係る期待運用収益および利息費用は退職給付費用として「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を「金融費用」として表示しています。

7 未払有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として計上しています。

8 政府補助金の調整

資産に対する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として処理し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって定期的に「その他の営業収益」として認識しています。

9 支配の喪失を伴う子会社株式の一部売却

子会社株式の一部売却により支配を喪失して関連会社となった場合に、日本基準では残余投資を持分法による投資評価額に修正していましたが、IFRSでは残余投資を公正価値で測定し、帳簿価額との差額を「その他の営業収益」として認識しています。

10 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、前連結会計年度において一部ののれんおよび無形資産について日本基準の減損損失との差額を計上しています。

11 法人所得税費用

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「法人所得税費用」の金額を調整しています。

また、日本基準では、連結グループ内の内部取引における未実現利益に対する繰延税金資産の計上について、売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率を用いて計算していますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率を用いて計算しています。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいてはその一部が使用権資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。